

# 令和2年 業種別署別労働災害発生状況(5月末累計)

沖縄労働局

業種	令和2年(5月末累計)						令和元年(5月末累計)						局計対令和1年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	31	27	3	2	1	64	24	13	6	2	3	48	16	33.3
食品製造業	21	16	2	2	1	42	17	10	5	1	1	34	8	23.5
鉱業						0						0	0	-
建設業	(2) 38	(2) 15	8	3	2	(4) 66	29	(2) 24	(1) 6	6	(1) 2	(4) 67	▽ 1	▽ 1.5
土木工事業	3	3	3			9	4	4	(1) 2	2	(1) 1	(2) 13	▽ 4	▽ 30.8
建築工事業	(2) 35	(2) 12	4	3	1	(4) 55	24	(2) 20	4	4		(2) 52	3	5.8
交通運輸事業	9	1	1			11	3	2	1		1	7	4	57.1
陸上貨物運送事業	16	7			2	25	18	4				22	3	13.6
港湾荷役業						0	1					1	▽ 1	▽ 100.0
林業			1			1						0	1	-
農業、畜産・水産業	2	1			2	5	3	2	2		1	8	▽ 3	▽ 37.5
第三次産業 (運輸を除く)	107	67	18	9	9	210	105	69	14	9	9	206	4	1.9
商業	35	15	4	3	3	60	37	13	1	1		52	8	15.4
小売業	20	10	3	1	1	35	21	9	1	1		32	3	9.4
接客娯楽業	22	11	7		2	42	9	10	5	2	3	29	13	44.8
旅館・ホテル	6	5	4		1	16	1	2	2	1	2	8	8	100.0
飲食店	11	5			1	17	6	5	2		1	14	3	21.4
保健衛生業	24	21	4	4	2	55	26	17	4	4	1	52	3	5.8
社会福祉施設	14	20	3	3	2	42	14	14	3	4	1	36	6	16.7
ビルメンテナンス業	5	3				8	16	11			1	28	▽ 20	▽ 71.4
その他の業種	21	17	3	2	2	45	17	18	4	2	4	45	0	0.0
全産業	(2) 203	(2) 118	(0) 31	(0) 14	(0) 16	(4) 382	(0) 183	(2) 114	(1) 29	(0) 17	(1) 16	(4) 359	23	6.4

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。  
 2. 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。  
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。  
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。  
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。